

|                                                        |  |
|--------------------------------------------------------|--|
| 番 号<br>年 月 日                                           |  |
| 日本銀行「何」店あて                                             |  |
| (国税資金支払命令官 官職 氏名 印)<br>取 引 関 係 通 知 書                   |  |
| (官職氏名)は、本日付けをもつて、貴店との間に国税収納金整理資金の支払に関する取引を開始するので通知します。 |  |
| (理 由 )                                                 |  |
| (附 記)                                                  |  |
| 日本銀行「何」店受付<br>年 月 日                                    |  |

備 考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。
- 2 通知書を作成するときは、不用の文字を抹消するものとする。
- 3 第70条第 1 項の規定により国税資金支払命令官又は国税資金支払命令官代理の異動があつた場合において作成する通知書には、前任の国税資金支払命令官又は国税資金支払命令官代理の官職及び氏名を附記するものとする。
- 4 第70条第 2 項の規定により作成する通知書には、国税資金支払命令官代理 (国税資金支払命令官代理が作成するときは、国税資金支払命令官) の官職及び氏名を附記するものとする。
- 5 第70条第 4 項の規定により残務を引き継ぐべき国税資金支払命令官が定められた場合において作成する通知書には、廃止される国税資金支払命令官の官職及び氏名並びに当該残務を引き継ぐべき国税資金支払命令官 (残務を引き継ぐべき国税資金支払命令官の代理官が作成するときは、国税資金支払命令官) の官職及び氏名を附記するものとする。